

## 平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年1月28日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社野村総合研究所  
 コード番号 4307 URL <http://www.nri.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長  
 四半期報告書提出予定日 平成22年1月29日  
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 藤沼 彰久  
 (氏名) 村上 勝俊

TEL 03-5533-2111

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	252,155	0.4	32,755	△12.2	33,419	△14.6	18,649	△13.9
21年3月期第3四半期	251,208	—	37,322	—	39,152	—	21,651	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	95.85	90.29
21年3月期第3四半期	110.75	104.36

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	347,990	215,436	61.6	1,101.55
21年3月期	354,487	205,466	57.7	1,051.65

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 214,374百万円 21年3月期 204,574百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	26.00	—	26.00	52.00
22年3月期	—	26.00	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	26.00	52.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	340,000	△0.4	44,000	△11.5	44,000	△14.9	24,500	△0.1	125.91

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】「4. その他」をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】「4. その他」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	225,000,000株	21年3月期	225,000,000株
---------------------	-------------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	30,388,814株	21年3月期	30,473,495株
-----------	-------------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	194,577,752株	21年3月期第3四半期	195,509,511株
----------------------	-------------	--------------	-------------	--------------

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づき作成しています。したがって、予想に内在する不確定要因や今後の事業運営における状況変化等により、実際の売上高および利益は当該予想と異なる結果となる可能性があります。また、1株当たり配当金は、現時点での事業環境および業績予想を前提としています。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

## 【定性的情報・財務諸表等】

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）は、輸出や生産など一部が持ち直したものの、企業収益は引き続き減少し、景気は依然として厳しい状況となりました。景気の先行き不透明感が強まるなか、企業の情報システム投資に対する慎重な姿勢は変わらず、情報サービス産業を取り巻く経営環境も厳しい状況が続きました。

このような環境のもと、当社グループ（当社および連結子会社）は、保険業、銀行業向け案件に注力しました。また、事業基盤の強化を図るべく、サービス業や製造業向けの新規案件に取り組みました。コスト面では外部委託費の適正化に努め、また、品質および生産性の向上、教育研修などによる人材育成の強化に継続的に取り組みました。

こうした活動の結果、当第3四半期の当社グループの売上高は85,272百万円（前年同四半期比0.8%減）となりました。外部委託費の適正化が進んだものの、ソフトウェア投資による償却費の増加により、売上原価は61,409百万円（同3.0%増）、売上総利益は23,863百万円（同9.4%減）となりました。販売費及び一般管理費は13,198百万円（同3.7%増）となり、営業利益は10,664百万円（同21.6%減）、経常利益は11,052百万円（同21.5%減）、四半期純利益は6,670百万円（同10.1%減）となりました。

#### <セグメント情報>

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりです。

#### コンサルティングサービス

コンサルティングサービスは、景気の低迷を受け金融業向け案件を中心に減少し、売上高（外部売上高）は7,892百万円（前年同四半期比2.6%減）、営業利益は232百万円（同72.0%減）となりました。

#### ITソリューションサービス

ITソリューションサービスの品目別の売上高動向をみると、開発・製品販売は、銀行業、流通業向けが増加したものの、証券業向けが減少し、32,081百万円（前年同四半期比14.7%減）となりました。運用サービスは、証券業主要顧客向けの大型のアウトソーシングサービスの提供や、銀行業向けシステム運用の増加などから、40,660百万円（同9.3%増）となりました。

コスト面では、外部委託費が減少しましたが、ソフトウェア投資にともなう償却費が増加しました。

この結果、売上高（外部売上高）は77,380百万円（同0.6%減）、営業利益は10,432百万円（同18.3%減）となりました。

平成22年3月期第1四半期および平成22年3月期第2四半期にかかる連結経営成績に関する定性的情報については、平成22年3月期第1四半期決算短信（平成21年7月24日公表）および平成22年3月期第2四半期決算短信（平成21年10月23日公表）をご参照ください。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

#### <財政状態の分析>

当第3四半期末（平成21年12月31日）において、流動資産121,636百万円（前年度末比0.8%減）、固定資産226,353百万円（同2.4%減）、流動負債56,830百万円（同18.8%減）、固定負債75,723百万円（同4.1%減）、純資産合計215,436百万円（同4.9%増）となり、総資産は347,990百万円（同1.8%減）となりました。

主な増減内容は、以下のとおりです。

売掛金および開発等未収収益は17,901百万円、買掛金および未払費用は4,475百万円、それぞれ減少しました。未払法人税等は6,902百万円、賞与引当金は6,222百万円、それぞれ支払いにともない減少しました。投資有価証券は債券の償還等により3,063百万円減少しました。

<キャッシュ・フローの状況>

当第3四半期における営業活動によるキャッシュ・フローは、14,147百万円（前年同四半期比40.1%増）となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益11,060百万円（同15.8%減）、減価償却費8,125百万円（同46.3%増）、売上債権の減少額6,475百万円（同113.8%増）などによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、6,906百万円（同6.8%増）の支出となりました。これは、データセンターの機械装置・オフィス設備などの有形固定資産の取得、共同利用型システムの開発にともなう無形固定資産の取得などによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、5,107百万円（同0.7%減）の支出となりました。

以上の結果、当第3四半期末の現金及び現金同等物は、50,870百万円（前年同四半期末比13.5%減）となりました。

第3四半期 要約連結キャッシュ・フロー計算書

区分	前第3四半期 連結会計期間	当第3四半期 連結会計期間	前年同四半期比
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減率 (%)
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,100	14,147	40.1
うち、税金等調整前四半期純利益	13,133	11,060	△15.8
減価償却費	5,555	8,125	46.3
売上債権の減少額	3,028	6,475	113.8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,465	△6,906	6.8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,143	△5,107	△0.7
現金及び現金同等物に係る換算差額	△400	180	—
現金及び現金同等物の増減額	△1,909	2,313	—
現金及び現金同等物の期首残高	60,753	48,556	△20.1
現金及び現金同等物の四半期末残高	58,843	50,870	△13.5

3. 連結業績予想に関する定性的情報

わが国の景気は、輸出や生産など一部が持ち直したものの、世界景気の下振れ懸念、デフレなど景気の下押しリスクが存在し、不透明な状況が続いています。企業における景況感も依然として低水準であり、企業の情報システム投資に対する慎重な姿勢が続いています。このような環境のなか、当社グループは引き続き、保険業、サービス業や製造業向け事業へ注力するほか、外部委託費の効率化やコスト削減、プロジェクト管理の徹底などに努めます。

業績予想は前回予想（平成21年10月23日公表）から変更しません。

4. その他

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

（2）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

該当事項はありません。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。 なお、法人税等調整額は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しています。

（3）四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	「工事契約に関する会計基準」の適用 当第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号平成19年12月27日）および「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日）を適用しています。当社グループ（当社および連結子会社）は従来、受注制作のソフトウェアにかかる収益の計上基準については進行基準を適用していたため、これによる当第3四半期連結累計期間への影響は軽微です。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,503	20,307
売掛金	26,764	56,408
開発等未収収益	32,988	21,245
有価証券	38,367	13,999
商品	312	251
仕掛品	69	4
前払費用	2,486	2,044
繰延税金資産	7,253	7,307
その他	951	1,086
貸倒引当金	△60	△84
流動資産合計	121,636	122,572
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	62,566	59,076
減価償却累計額	△31,912	△29,647
建物及び構築物（純額）	30,654	29,429
機械及び装置	28,659	27,003
減価償却累計額	△21,378	△17,776
機械及び装置（純額）	7,281	9,226
工具、器具及び備品	25,948	24,930
減価償却累計額	△18,098	△16,738
工具、器具及び備品（純額）	7,849	8,192
土地	11,292	11,292
リース資産	1,032	1,505
減価償却累計額	△983	△1,371
リース資産（純額）	49	133
有形固定資産合計	57,126	58,274
無形固定資産		
ソフトウェア	64,441	59,614
ソフトウェア仮勘定	8,721	14,715
その他	535	556
無形固定資産合計	73,699	74,886
投資その他の資産		
投資有価証券	52,372	55,436
関係会社株式	1,373	2,231
長期貸付金	7,565	7,481
従業員に対する長期貸付金	150	185
リース投資資産	403	747
差入保証金	12,623	10,965
繰延税金資産	18,351	19,128
その他	2,789	2,695
貸倒引当金	△102	△117
投資その他の資産合計	95,527	98,754
固定資産合計	226,353	231,915
資産合計	347,990	354,487

（単位：百万円）

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	18,124	28,961
リース債務	309	655
未払金	4,121	4,812
未払費用	10,827	4,466
未払法人税等	6,494	13,396
未払消費税等	2,909	132
前受金	4,726	4,583
賞与引当金	5,836	12,058
その他	3,481	958
流動負債合計	56,830	70,026
固定負債		
新株予約権付社債	49,997	49,997
リース債務	222	414
長期未払金	1,460	2,938
繰延税金負債	1	2
退職給付引当金	24,041	25,642
固定負債合計	75,723	78,994
負債合計	132,553	149,020
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	18,600	18,600
資本剰余金	15,015	14,974
利益剰余金	248,593	240,061
自己株式	△72,551	△72,753
株主資本合計	209,658	200,882
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,023	5,850
為替換算調整勘定	△2,307	△2,158
評価・換算差額等合計	4,716	3,692
新株予約権	1,054	892
少数株主持分	8	—
純資産合計	215,436	205,466
負債純資産合計	347,990	354,487

（2）四半期連結損益計算書  
（第3四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）
売上高	251,208	252,155
売上原価	175,894	179,914
売上総利益	75,314	72,240
販売費及び一般管理費	※1 37,991	※1 39,485
営業利益	37,322	32,755
営業外収益		
受取利息	796	285
受取配当金	1,029	1,030
投資事業組合運用益	15	0
持分法による投資利益	166	—
その他	39	40
営業外収益合計	2,048	1,356
営業外費用		
支払利息	10	12
投資事業組合運用損	81	46
持分法による投資損失	—	553
その他	126	78
営業外費用合計	218	692
経常利益	39,152	33,419
特別利益		
投資有価証券売却益	—	195
貸倒引当金戻入額	—	24
特別利益合計	—	219
特別損失		
投資有価証券評価損	395	1,081
関係会社株式評価損	642	—
リース会計基準の適用に伴う影響額	351	—
特別損失合計	1,390	1,081
税金等調整前四半期純利益	37,761	32,558
法人税、住民税及び事業税	※2 16,109	※2 13,915
法人税等合計	16,109	13,915
少数株主損失（△）	—	△6
四半期純利益	21,651	18,649

（第3四半期連結会計期間）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結会計期間 （自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）	当第3四半期連結会計期間 （自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）
売上高	85,923	85,272
売上原価	59,592	61,409
売上総利益	26,331	23,863
販売費及び一般管理費	※1 12,727	※1 13,198
営業利益	13,603	10,664
営業外収益		
受取利息	252	86
受取配当金	166	186
投資事業組合運用益	10	—
持分法による投資利益	102	—
その他	7	9
営業外収益合計	539	283
営業外費用		
支払利息	3	4
投資事業組合運用損	24	2
持分法による投資損失	—	△48
その他	36	△63
営業外費用合計	63	△104
経常利益	14,079	11,052
特別利益		
投資有価証券売却益	—	191
貸倒引当金戻入額	—	4
特別利益合計	—	196
特別損失		
投資有価証券評価損	303	188
関係会社株式評価損	642	—
特別損失合計	945	188
税金等調整前四半期純利益	13,133	11,060
法人税、住民税及び事業税	※2 5,713	※2 4,390
法人税等合計	5,713	4,390
少数株主損失（△）	—	△0
四半期純利益	7,419	6,670

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	37,761	32,558
減価償却費	15,082	22,402
貸倒引当金の増減額（△は減少）	111	△38
受取利息及び受取配当金	△1,826	△1,315
支払利息	10	12
投資事業組合運用損益（△は益）	65	46
持分法による投資損益（△は益）	△166	553
リース会計基準の適用に伴う影響額	351	—
投資有価証券売却損益（△は益）	—	△195
投資有価証券評価損益（△は益）	395	1,081
関係会社株式評価損	642	—
売上債権の増減額（△は増加）	7,308	17,933
たな卸資産の増減額（△は増加）	△1,216	△129
仕入債務の増減額（△は減少）	△3,173	△5,705
未払消費税等の増減額（△は減少）	1,134	2,789
賞与引当金の増減額（△は減少）	△5,504	△6,100
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△114	△1,537
差入保証金の増減額（△は増加）	291	△1,782
その他	616	4,062
小計	51,769	64,634
利息及び配当金の受取額	1,730	1,359
利息の支払額	△10	△12
法人税等の支払額	△22,128	△20,699
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,360	45,281
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△3,890	—
定期預金の払戻による収入	4,094	6,073
有価証券の取得による支出	△7,972	—
有価証券の売却及び償還による収入	28,000	—
有形固定資産の取得による支出	△11,144	△9,734
有形固定資産の売却による収入	0	8
無形固定資産の取得による支出	△15,050	△13,127
無形固定資産の売却による収入	0	2
投資有価証券の取得による支出	△18,956	△2,494
投資有価証券の売却及び償還による収入	148	6,399
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	664
関係会社株式の取得による支出	△614	△69
従業員に対する長期貸付けによる支出	△12	△4
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	37	38
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,361	△12,242

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	6,500
短期借入金の返済による支出	—	△6,500
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△310	△195
自己株式の処分による収入	73	0
自己株式の取得による支出	△11,870	△0
配当金の支払額	△10,220	△10,102
財務活動によるキャッシュ・フロー	△22,328	△10,297
現金及び現金同等物に係る換算差額	△352	△99
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△16,681	22,641
現金及び現金同等物の期首残高	75,524	28,228
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 58,843	※ 50,870

注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（四半期連結損益計算書関係）

前第3四半期連結累計期間 （自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）																																														
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">111百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">941百万円</td></tr> <tr><td>給与及び手当</td><td style="text-align: right;">13,030百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,926百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,275百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">2,366百万円</td></tr> <tr><td>教育研修費</td><td style="text-align: right;">1,050百万円</td></tr> <tr><td>不動産賃借料</td><td style="text-align: right;">3,299百万円</td></tr> <tr><td>事務委託費</td><td style="text-align: right;">6,076百万円</td></tr> <tr><td>旅費及び交通費</td><td style="text-align: right;">1,113百万円</td></tr> <tr><td>器具備品費</td><td style="text-align: right;">827百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">708百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入額	111百万円	役員報酬	941百万円	給与及び手当	13,030百万円	賞与引当金繰入額	1,926百万円	退職給付費用	1,275百万円	福利厚生費	2,366百万円	教育研修費	1,050百万円	不動産賃借料	3,299百万円	事務委託費	6,076百万円	旅費及び交通費	1,113百万円	器具備品費	827百万円	減価償却費	708百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">867百万円</td></tr> <tr><td>給与及び手当</td><td style="text-align: right;">14,593百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,990百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,596百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">2,537百万円</td></tr> <tr><td>教育研修費</td><td style="text-align: right;">1,194百万円</td></tr> <tr><td>不動産賃借料</td><td style="text-align: right;">3,500百万円</td></tr> <tr><td>事務委託費</td><td style="text-align: right;">5,231百万円</td></tr> <tr><td>旅費及び交通費</td><td style="text-align: right;">992百万円</td></tr> <tr><td>器具備品費</td><td style="text-align: right;">899百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,147百万円</td></tr> </table>	役員報酬	867百万円	給与及び手当	14,593百万円	賞与引当金繰入額	1,990百万円	退職給付費用	1,596百万円	福利厚生費	2,537百万円	教育研修費	1,194百万円	不動産賃借料	3,500百万円	事務委託費	5,231百万円	旅費及び交通費	992百万円	器具備品費	899百万円	減価償却費	1,147百万円
貸倒引当金繰入額	111百万円																																														
役員報酬	941百万円																																														
給与及び手当	13,030百万円																																														
賞与引当金繰入額	1,926百万円																																														
退職給付費用	1,275百万円																																														
福利厚生費	2,366百万円																																														
教育研修費	1,050百万円																																														
不動産賃借料	3,299百万円																																														
事務委託費	6,076百万円																																														
旅費及び交通費	1,113百万円																																														
器具備品費	827百万円																																														
減価償却費	708百万円																																														
役員報酬	867百万円																																														
給与及び手当	14,593百万円																																														
賞与引当金繰入額	1,990百万円																																														
退職給付費用	1,596百万円																																														
福利厚生費	2,537百万円																																														
教育研修費	1,194百万円																																														
不動産賃借料	3,500百万円																																														
事務委託費	5,231百万円																																														
旅費及び交通費	992百万円																																														
器具備品費	899百万円																																														
減価償却費	1,147百万円																																														
<p>※2 法人税等の表示方法 法人税等調整額は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しています。</p>	<p>※2 法人税等の表示方法 同左</p>																																														

前第3四半期連結会計期間 （自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）	当第3四半期連結会計期間 （自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）																																																
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">348百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">333百万円</td></tr> <tr><td>給与及び手当</td><td style="text-align: right;">6,635百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">△1,590百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">397百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">854百万円</td></tr> <tr><td>教育研修費</td><td style="text-align: right;">320百万円</td></tr> <tr><td>不動産賃借料</td><td style="text-align: right;">1,103百万円</td></tr> <tr><td>事務委託費</td><td style="text-align: right;">1,937百万円</td></tr> <tr><td>旅費及び交通費</td><td style="text-align: right;">385百万円</td></tr> <tr><td>器具備品費</td><td style="text-align: right;">227百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">261百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入額	8百万円	広告宣伝費	348百万円	役員報酬	333百万円	給与及び手当	6,635百万円	賞与引当金繰入額	△1,590百万円	退職給付費用	397百万円	福利厚生費	854百万円	教育研修費	320百万円	不動産賃借料	1,103百万円	事務委託費	1,937百万円	旅費及び交通費	385百万円	器具備品費	227百万円	減価償却費	261百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">289百万円</td></tr> <tr><td>給与及び手当</td><td style="text-align: right;">7,357百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">△2,070百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">537百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">881百万円</td></tr> <tr><td>教育研修費</td><td style="text-align: right;">351百万円</td></tr> <tr><td>不動産賃借料</td><td style="text-align: right;">1,296百万円</td></tr> <tr><td>事務委託費</td><td style="text-align: right;">1,796百万円</td></tr> <tr><td>旅費及び交通費</td><td style="text-align: right;">386百万円</td></tr> <tr><td>器具備品費</td><td style="text-align: right;">274百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">464百万円</td></tr> </table>	役員報酬	289百万円	給与及び手当	7,357百万円	賞与引当金繰入額	△2,070百万円	退職給付費用	537百万円	福利厚生費	881百万円	教育研修費	351百万円	不動産賃借料	1,296百万円	事務委託費	1,796百万円	旅費及び交通費	386百万円	器具備品費	274百万円	減価償却費	464百万円
貸倒引当金繰入額	8百万円																																																
広告宣伝費	348百万円																																																
役員報酬	333百万円																																																
給与及び手当	6,635百万円																																																
賞与引当金繰入額	△1,590百万円																																																
退職給付費用	397百万円																																																
福利厚生費	854百万円																																																
教育研修費	320百万円																																																
不動産賃借料	1,103百万円																																																
事務委託費	1,937百万円																																																
旅費及び交通費	385百万円																																																
器具備品費	227百万円																																																
減価償却費	261百万円																																																
役員報酬	289百万円																																																
給与及び手当	7,357百万円																																																
賞与引当金繰入額	△2,070百万円																																																
退職給付費用	537百万円																																																
福利厚生費	881百万円																																																
教育研修費	351百万円																																																
不動産賃借料	1,296百万円																																																
事務委託費	1,796百万円																																																
旅費及び交通費	386百万円																																																
器具備品費	274百万円																																																
減価償却費	464百万円																																																
<p>※2 法人税等の表示方法 法人税等調整額は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しています。</p>	<p>※2 法人税等の表示方法 同左</p>																																																

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前第3四半期連結累計期間 （自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）														
<p>※ 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係（平成20年12月31日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">15,741百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">48,659百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△5,558百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58,843百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	15,741百万円	有価証券勘定	48,659百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△5,558百万円	現金及び現金同等物	58,843百万円	<p>※ 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係（平成21年12月31日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">12,503百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">38,367百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,870百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	12,503百万円	有価証券勘定	38,367百万円	現金及び現金同等物	50,870百万円
現金及び預金勘定	15,741百万円														
有価証券勘定	48,659百万円														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△5,558百万円														
現金及び現金同等物	58,843百万円														
現金及び預金勘定	12,503百万円														
有価証券勘定	38,367百万円														
現金及び現金同等物	50,870百万円														

（株主資本等関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成21年12月31日）および当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

1. 発行済株式の種類および総数

普通株式 225,000千株

2. 自己株式の種類および株式数

普通株式 30,388千株

3. 新株予約権の四半期連結会計期間末残高

ストック・オプションとしての新株予約権 提出会社（親会社） 1,054百万円

4. 配当に関する事項

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年5月15日 取締役会	普通株式	5,057百万円	26円	平成21年3月31日	平成21年6月3日	利益剰余金
平成21年10月23日 取締役会	普通株式	5,059百万円	26円	平成21年9月30日	平成21年11月27日	利益剰余金

5. 株主資本の金額の著しい変動

剰余金の配当については、上記「4. 配当に関する事項」に記載しています。

（セグメント情報）

【事業の種類別セグメント情報】

	前第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）				
	コンサルティングサービス （百万円）	ITソリューションサービス （百万円）	計 （百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高					
1. 外部顧客に対する売上高	8,104	77,819	85,923	—	85,923
2. セグメント間の内部売上高又は振替高	104	204	309	(309)	—
計	8,208	78,023	86,232	(309)	85,923
営業費用	7,378	65,250	72,628	(309)	72,319
営業利益	829	12,773	13,603	(0)	13,603

	当第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）				
	コンサルティングサービス （百万円）	ITソリューションサービス （百万円）	計 （百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高					
1. 外部顧客に対する売上高	7,892	77,380	85,272	—	85,272
2. セグメント間の内部売上高又は振替高	116	204	321	(321)	—
計	8,009	77,584	85,594	(321)	85,272
営業費用	7,776	67,152	74,929	(321)	74,607
営業利益	232	10,432	10,664	0	10,664

	前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）				
	コンサルティングサービス （百万円）	ITソリューションサービス （百万円）	計 （百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高					
1. 外部顧客に対する売上高	24,810	226,397	251,208	—	251,208
2. セグメント間の内部売上高又は振替高	340	662	1,002	(1,002)	—
計	25,150	227,060	252,211	(1,002)	251,208
営業費用	21,823	193,065	214,888	(1,002)	213,886
営業利益	3,327	33,994	37,322	(0)	37,322

	当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）				
	コンサルティングサービス （百万円）	ITソリューションサービス （百万円）	計 （百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高					
1. 外部顧客に対する売上高	21,489	230,665	252,155	—	252,155
2. セグメント間の内部売上高又は振替高	309	427	736	(736)	—
計	21,798	231,092	252,891	(736)	252,155
営業費用	21,586	198,549	220,136	(736)	219,399
営業利益	212	32,543	32,755	(0)	32,755

（注）1. 事業区分の方法および各区分に属する主要なサービスの名称  
サービスの種類、性質、業務形態の類似性により下記のサービスに区分しています。  
コンサルティングサービス……………リサーチ、経営コンサルティング、システムコンサルティング 等  
ITソリューションサービス……………システム開発・パッケージソフトの製品販売、  
アウトソーシング・ビューロー・情報提供サービス、  
システム機器等の商品販売 等

2. 会計処理の方法の変更

前第3四半期連結累計期間

リース取引に関する会計基準

当社および連結子会社において、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を、第1四半期連結会計期間より適用しています。

これにより、当第3四半期連結累計期間のITソリューションサービスの営業利益が144百万円増加しています。コンサルティングサービスへの影響は軽微です。

**【所在地別セグメント情報】**

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）および当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）ならびに前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）および当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

国内セグメントの売上高が全セグメントの売上高の合計の90%超であるため、記載を省略しています。

**【海外売上高】**

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）および当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）ならびに前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）および当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しています。

（有価証券関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成21年12月31日）

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	四半期連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	9,986	21,921	11,934
(2) 債券			
社債	16,017	16,062	44
(3) その他	588	510	△78
計	26,592	38,494	11,901

（注）1. その他有価証券で時価のあるもののうち、減損処理をおこなった金額は767百万円であり、取得原価には減損処理後の金額を記載しています。なお、時価のある株式については、原則として第3四半期連結決算日の時価が取得価額に比べて50%以上下落した銘柄についてはすべて、30%以上50%未満下落した銘柄については回復可能性があると思われるものを除き、減損処理をおこなうこととしています。

2. 投資事業有限責任組合等に対する出資持分については、構成資産を時価評価したうえで、(3) その他に含めて表示しています。

前連結会計年度末（平成21年3月31日）

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	10,649	20,851	10,202
(2) 債券			
① 国債・地方債等	3,000	3,000	0
② 社債	19,022	18,817	△204
(3) その他	710	636	△73
計	33,382	43,306	9,924

（注）1. その他有価証券で時価のあるもののうち、減損処理をおこなった金額は4,286百万円であり、取得原価には減損処理後の金額を記載しています。なお、時価のある株式については、原則として連結決算日の時価が取得価額に比べて50%以上下落した銘柄についてはすべて、30%以上50%未満下落した銘柄については回復可能性があると思われるものを除き、減損処理をおこなうこととしています。

2. 投資事業有限責任組合等に対する出資持分については、構成資産を時価評価したうえで、(3) その他に含めて表示しています。

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

当第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

1. スtock・オプションにかかる当第3四半期連結会計期間における費用計上額および科目名

売上原価	59百万円
販売費及び一般管理費	67百万円

2. 当第3四半期連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 （平成21年12月31日）	前連結会計年度末 （平成21年3月31日）
1株当たり純資産額 1,101.55円	1株当たり純資産額 1,051.65円

（注）1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	当第3四半期連結会計期間末 （平成21年12月31日）	前連結会計年度末 （平成21年3月31日）
純資産の部の合計額（百万円）	215,436	205,466
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	1,062	892
（うち新株予約権）	(1,054)	(892)
（うち少数株主持分）	(8)	(-)
普通株式にかかる四半期連結会計期間末（連結会計年度末）の純資産額（百万円）	214,374	204,574
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期連結会計期間末（連結会計年度末）の普通株式の数（千株）	194,611	194,526

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 （自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）		当第3四半期連結累計期間 （自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）	
1株当たり四半期純利益金額	110.75円	1株当たり四半期純利益金額	95.85円
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	104.36円	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	90.29円

（注） 1株当たり四半期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 （自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）
(1) 1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益金額（百万円）	21,651	18,649
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式にかかる四半期純利益金額（百万円）	21,651	18,649
普通株式の期中平均株式数（千株）	195,509	194,577
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額（百万円）	—	—
普通株式増加数（千株）	11,967	11,967
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要※	(1) 平成16年6月24日発行の第3回新株予約権 ①新株予約権の目的となる株式の数 39,000株 ②新株予約権の行使時の払込金額 1株当たり2,284円 ③新株予約権が存在する期間の期中平均株価 2,208.00円  (2) 平成17年7月1日発行の第4回新株予約権 ①新株予約権の目的となる株式の数 224,500株 ②新株予約権の行使時の払込金額 1株当たり2,319円 ③新株予約権が存在する期間の期中平均株価 2,208.00円  (3) 平成18年9月11日発行の第6回新株予約権 ①新株予約権の目的となる株式の数 392,500株 ②新株予約権の行使時の払込金額 1株当たり3,282円 ③新株予約権が存在する期間の期中平均株価 2,208.00円	(1) 第3回新株予約権 0株 （平成21年6月30日権利行使期間満了） (2) 第4回新株予約権 224,500株 (3) 第6回新株予約権 392,500株 (4) 第8回新株予約権 415,000株 (5) 第10回新株予約権 417,500株 (6) 第12回新株予約権 440,000株

	前第3四半期連結累計期間 （自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）
	(4) 平成19年7月10日発行の第8回新株予約権 ①新株予約権の目的となる株式の数 415,000株 ②新株予約権の行使時の払込金額 1株当たり3,680円 ③新株予約権が存在する期間の期中平均株価 2,208.00円	
	(5) 平成20年7月8日発行の第10回新株予約権 ①新株予約権の目的となる株式の数 417,500株 ②新株予約権の行使時の払込金額 1株当たり2,650円 ③新株予約権が存在する期間の期中平均株価 2,021.71円	

※潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式すべてを記載しています。

前第3四半期連結会計期間 （自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）		当第3四半期連結会計期間 （自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）	
1株当たり四半期純利益金額	38.14円	1株当たり四半期純利益金額	34.28円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	35.93円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	32.29円

（注） 1株当たり四半期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第3四半期連結会計期間 （自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）	当第3四半期連結会計期間 （自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）
(1) 1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益金額（百万円）	7,419	6,670
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式にかかる四半期純利益金額（百万円）	7,419	6,670
普通株式の期中平均株式数（千株）	194,513	194,607
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額（百万円）	—	—
普通株式増加数（千株）	11,968	11,976
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要※	(1) 平成16年6月24日発行の第3回新株予約権 ①新株予約権の目的となる株式の数 39,000株 ②新株予約権の行使時の払込金額 1株当たり2,284円 ③新株予約権が存在する期間の期中平均株価 1,715.20円  (2) 平成17年7月1日発行の第4回新株予約権 ①新株予約権の目的となる株式の数 224,500株 ②新株予約権の行使時の払込金額 1株当たり2,319円 ③新株予約権が存在する期間の期中平均株価 1,715.20円  (3) 平成18年9月11日発行の第6回新株予約権 ①新株予約権の目的となる株式の数 392,500株 ②新株予約権の行使時の払込金額 1株当たり3,282円 ③新株予約権が存在する期間の期中平均株価 1,715.20円	(1) 第4回新株予約権 224,500株 (2) 第6回新株予約権 392,500株 (3) 第8回新株予約権 415,000株 (4) 第10回新株予約権 417,500株 (5) 第12回新株予約権 440,000株

	前第3四半期連結会計期間 （自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）	当第3四半期連結会計期間 （自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）
	(4) 平成19年7月10日発行の第8回新株予約権 ①新株予約権の目的となる株式の数 415,000株 ②新株予約権の行使時の払込金額 1株当たり3,680円 ③新株予約権が存在する期間の期中平均株価 1,715.20円	
	(5) 平成20年7月8日発行の第10回新株予約権 ①新株予約権の目的となる株式の数 417,500株 ②新株予約権の行使時の払込金額 1株当たり2,650円 ③新株予約権が存在する期間の期中平均株価 1,715.20円	

※潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式すべてを記載しています。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

## 6. その他の情報

生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

#### ① 生産実績

事業の種類別セグメントごとの生産実績は次のとおりです。

#### 【第3四半期累計】

事業の種類別セグメントの名称	前第3四半期累計 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	前年同期比	前年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)	増減率(%)	金額(百万円)
コンサルティングサービス	13,495	12,531	△7.1	18,124
ITソリューションサービス	163,129	159,481	△2.2	220,790
開発・製品販売	85,746	79,031	△7.8	117,272
運用サービス	77,382	80,449	4.0	103,517
合計	176,624	172,013	△2.6	238,914

#### 【第3四半期】

事業の種類別セグメントの名称	前第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	前年同 四半期比
	金額(百万円)	金額(百万円)	増減率(%)
コンサルティングサービス	4,538	4,830	6.4
ITソリューションサービス	55,527	51,726	△6.8
開発・製品販売	30,445	24,939	△18.1
運用サービス	25,081	26,787	6.8
合計	60,066	56,557	△5.8

(注) 金額は製造原価によっています。

② 外注実績

事業の種類別セグメントごとの外注実績および生産実績に占める割合は次のとおりです。

【第3四半期累計】

事業の種類別セグメントの名称	前第3四半期累計 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期累計 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		前年同期比 増減率 (%)	前年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)		金額 (百万円)	割合 (%)
コンサルティングサービス	3,946	29.2	3,689	29.4	△6.5	5,309	29.3
ITソリューションサービス	86,320	52.9	79,144	49.6	△8.3	116,136	52.6
開発・製品販売	59,555	69.5	54,131	68.5	△9.1	81,610	69.6
運用サービス	26,765	34.6	25,012	31.1	△6.5	34,526	33.4
合計	90,266	51.1	82,833	48.2	△8.2	121,446	50.8

(注) 1. 上記の金額のうち、中国企業への外注実績および外注実績合計に対する割合は次のとおりです。

	前第3四半期累計 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期累計 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		前年同期比 増減率 (%)	前年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)		金額 (百万円)	割合 (%)
中国企業への外注実績	12,072	13.4	10,559	12.7	△12.5	15,849	13.1

2. 金額は製造原価によっています。

【第3四半期】

事業の種類別セグメントの名称	前第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		前年同 四半期比 増減率 (%)
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)	
コンサルティングサービス	1,429	31.5	1,602	33.2	12.1
ITソリューションサービス	29,645	53.4	25,802	49.9	△13.0
開発・製品販売	21,320	70.0	17,129	68.7	△19.7
運用サービス	8,325	33.2	8,672	32.4	4.2
合計	31,075	51.7	27,404	48.5	△11.8

(注) 1. 上記の金額のうち、中国企業への外注実績および外注実績合計に対する割合は次のとおりです。

	前第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		前年同 四半期比 増減率 (%)
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)	
中国企業への外注実績	3,729	12.0	3,254	11.9	△12.8

2. 金額は製造原価によっています。

(2) 受注状況

事業の種類別セグメントごとの受注状況は次のとおりです。

【第3四半期累計】

事業の種類別セグメントの名称	受注高			
	前第3四半期累計 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	前年同期比	前年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)	増減率(%)	金額(百万円)
コンサルティングサービス	26,279	23,247	△11.5	32,251
ITソリューションサービス	150,108	123,367	△17.8	341,870
開発・製品販売	114,584	85,448	△25.4	161,470
運用サービス	26,826	27,349	1.9	165,222
商品販売	8,697	10,569	21.5	15,178
合計	176,387	146,615	△16.9	374,122

【第3四半期】

事業の種類別セグメントの名称	受注高		
	前第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	前年同 四半期比
	金額(百万円)	金額(百万円)	増減率(%)
コンサルティングサービス	6,785	6,637	△2.2
ITソリューションサービス	40,082	31,768	△20.7
開発・製品販売	32,292	23,774	△26.4
運用サービス	4,762	3,356	△29.5
商品販売	3,026	4,638	53.3
合計	46,867	38,405	△18.1

事業の種類別セグメントの名称	受注残高			
	前第3四半期末 (平成20年12月31日)	当第3四半期末 (平成21年12月31日)	前年同 四半期末比	前年度末 (平成21年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)	増減率(%)	金額(百万円)
コンサルティングサービス	5,290	4,955	△6.3	3,211
ITソリューションサービス	62,984	65,457	3.9	172,810
開発・製品販売	27,324	26,039	△4.7	36,369
運用サービス	35,659	39,418	10.5	136,440
合計	68,274	70,413	3.1	176,021

(注) 1. 金額は販売価格によっています。

2. 継続的な役務提供をおこない利用度数等に応じて料金をいただくサービスについては、各年度末時点で翌年度の売上見込額を受注額に計上しています。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントごとの販売実績は次のとおりです。

【第3四半期累計】

事業の種類別セグメントの名称	前第3四半期累計 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	前年同期比	前年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)	増減率(%)	金額(百万円)
コンサルティングサービス	24,810	21,489	△13.4	32,866
ITソリューションサービス	226,397	230,665	1.9	308,413
開発・製品販売	106,401	95,778	△10.0	144,249
運用サービス	111,298	124,316	11.7	148,985
商品販売	8,697	10,569	21.5	15,178
合計	251,208	252,155	0.4	341,279

(注) 1. 主な相手先別の販売実績および販売実績合計に対する割合は次のとおりです。

相手先	前第3四半期累計 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期累計 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		前年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
野村ホールディングス(株)	72,271	28.8	65,604	26.0	97,240	28.5
(株)セブン&アイ・ホールディングス	28,625	11.4	30,929	12.3	38,183	11.2

原則として、相手先の子会社向けの販売実績を含めています。

- リース会社等を経由した販売については、最終的にサービス等の提供を受けた顧客向けの販売実績を含めています。
- 金額はセグメント間の内部売上高又は振替高を除いた外部顧客に対する売上高によっています。

【第3四半期】

事業の種類別セグメントの名称	前第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	前年同 四半期比
	金額(百万円)	金額(百万円)	増減率(%)
コンサルティングサービス	8,104	7,892	△2.6
ITソリューションサービス	77,819	77,380	△0.6
開発・製品販売	37,591	32,081	△14.7
運用サービス	37,208	40,660	9.3
商品販売	3,019	4,638	53.6
合計	85,923	85,272	△0.8

(注) 1. 主な相手先別の販売実績および販売実績合計に対する割合は次のとおりです。

相手先	前第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
野村ホールディングス(株)	23,237	27.0	20,852	24.5
(株)セブン&アイ・ホールディングス	9,711	11.3	9,829	11.5

原則として、相手先の子会社向けの販売実績を含めています。

- リース会社等を経由した販売については、最終的にサービス等の提供を受けた顧客向けの販売実績を含めています。

3. 金額はセグメント間の内部売上高又は振替高を除いた外部顧客に対する売上高によっています。

業種別売上高と売上高構成比率は次のとおりです。

【第3四半期累計】

		前第3四半期累計 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期累計 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		前年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
	証券業	98,542	39.2	93,025	36.9	132,460	38.8
	保険業	34,920	13.9	41,580	16.5	50,161	14.7
	銀行業	18,968	7.6	22,109	8.8	25,672	7.5
	その他金融業	21,859	8.7	17,938	7.1	28,621	8.4
	金融サービス業	174,291	69.4	174,653	69.3	236,915	69.4
	流通業	32,518	12.9	32,759	13.0	42,925	12.6
	その他産業等	44,399	17.7	44,741	17.7	61,438	18.0
	合計	251,208	100.0	252,155	100.0	341,279	100.0

【第3四半期】

		前第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
	証券業	31,644	36.8	31,150	36.5
	保険業	13,708	16.0	14,152	16.6
	銀行業	6,842	8.0	7,700	9.0
	その他金融業	7,242	8.4	6,077	7.1
	金融サービス業	59,437	69.2	59,081	69.3
	流通業	10,887	12.7	10,837	12.7
	その他産業等	15,598	18.2	15,353	18.0
	合計	85,923	100.0	85,272	100.0

(注) リース会社等を経由した販売については、最終的にサービス等の提供を受けた顧客向けの販売実績に含めていません。

設備投資、減価償却費および研究開発費の状況

(1) 設備投資実績

固定資産の種類ごとの設備投資実績は次のとおりです。

【第3四半期累計】

	前第3四半期累計 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	前年同期比	前年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)	増減率(%)	金額(百万円)
有形固定資産	8,211	8,230	0.2	12,378
無形固定資産	14,886	13,151	△11.7	57,705
合計	23,097	21,382	△7.4	70,083

【第3四半期】

	前第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	前年同 四半期比
	金額(百万円)	金額(百万円)	増減率(%)
有形固定資産	2,875	2,890	0.5
無形固定資産	4,870	3,411	△30.0
合計	7,745	6,302	△18.6

(2) 減価償却費実績

固定資産の種類ごとの減価償却費実績は次のとおりです。

【第3四半期累計】

	前第3四半期累計 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	前年同期比	前年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)	増減率(%)	金額(百万円)
有形固定資産	8,765	8,984	2.5	12,045
無形固定資産	6,316	13,418	112.4	8,717
合計	15,082	22,402	48.5	20,763

【第3四半期】

	前第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	前年同 四半期比
	金額(百万円)	金額(百万円)	増減率(%)
有形固定資産	3,166	3,195	0.9
無形固定資産	2,389	4,930	106.4
合計	5,555	8,125	46.3

(3) 研究開発費実績

事業の種類別セグメントごとの研究開発費実績は次のとおりです。

【第3四半期累計】

	前第3四半期累計 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	前年同期比	前年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)	増減率(%)	金額(百万円)
コンサルティングサービス	446	449	0.5	614
ITソリューションサービス	2,514	2,042	△18.8	3,489
合 計	2,961	2,491	△15.9	4,104

【第3四半期】

	前第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	前年同 四半期比
	金額(百万円)	金額(百万円)	増減率(%)
コンサルティングサービス	198	179	△10.0
ITソリューションサービス	913	627	△31.3
合 計	1,112	806	△27.5

従業員の状況

(1) 連結会社の状況

	当第3四半期末 (平成21年12月31日)	前年度末 (平成21年3月31日)
従業員数(人)	6,280 [1,786]	6,118 [1,922]

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、当社グループ（当社および連結子会社）からグループ外への出向者（当第3四半期末99人、前年度末99人）は含まれていません。

2. [ ]内に派遣社員の期中平均人員数（当第3四半期末については、平成21年10月～12月までの期中平均）を外書きで記載しています。

(2) 提出会社の状況

	当第3四半期末 (平成21年12月31日)	前年度末 (平成21年3月31日)
従業員数(人)	5,326 [1,562]	5,030 [1,573]

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、当社から社外への出向者（当第3四半期末484人、前年度末533人）は含まれていません。

2. [ ]内に派遣社員の期中平均人員数（当第3四半期末については、平成21年10月～12月までの期中平均）を外書きで記載しています。

（参考）最近における四半期ごとの業績の推移

平成22年3月期

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	平成21年4月～21年6月	平成21年7月～21年9月	平成21年10月～21年12月	平成22年1月～22年3月
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	81,521	85,361	85,272	—
売上総利益	23,392	24,985	23,863	—
営業利益	9,953	12,137	10,664	—
経常利益	10,860	11,506	11,052	—
税金等調整前四半期純利益	10,563	10,934	11,060	—
四半期純利益	6,124	5,855	6,670	—
	円	円	円	円
1株当たり四半期純利益	31.48	30.09	34.28	—

平成21年3月期

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	平成20年4月～20年6月	平成20年7月～20年9月	平成20年10月～20年12月	平成21年1月～21年3月
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	79,495	85,789	85,923	90,071
売上総利益	22,977	26,005	26,331	25,111
営業利益	9,859	13,858	13,603	12,391
経常利益	10,915	14,157	14,079	12,579
税金等調整前四半期純利益	10,566	14,061	13,133	6,419
四半期純利益	6,051	8,181	7,419	2,861
	円	円	円	円
1株当たり四半期純利益	30.63	42.07	38.14	14.71